

## 腐敗防止に取り組む議員を評価する会 様

2016年7月6日  
日本共産党参院選候補  
森 つねと

### 公開質問状への回答

**Q1. タックスヘイブンのどのような点が問題だとおもいますか？または問題がないと思いますか？**

問題です。

税金ゼロのケイマン諸島に日本から63兆円もの証券投資があるのをはじめ、タックスヘイブンとされる地域への日本からの対外投資は、公表されているだけでも100兆円前後に達しています。ケイマン諸島では、把握されている日本企業の子会社531社の99%がペーパーカンパニーで、税逃れが目的なのは明らかです。税率がゼロもしくは低率のタックスヘイブンに名目だけの会社をつくり、その会社に資産を移したり、その会社を通じた国際取引をしたりすることによる「課税逃れ」が横行していることは、企業や富裕層が、当たり前の税金を納めず、日本社会での活動に相応の社会的役割をないがしろにしている点で重大な問題だと思えます。

**Q2. 「腐敗の防止に関する国際連合条約（UNCAC）」の批准を進めたいと思いませんか？**

（回答）思いません。

**Q3. タックスヘイブンを世界で統一して規制することは必要だと思いませんか？**

（回答）必要です。

**Q4. タックスヘイブンの規制がなされれば税収は増えると思いませんか？**

（回答）増えます。

**Q5. 富裕層からの税収が上がれば消費税の減税は可能だと思いませんか？**

（回答）思いません。

**Q6. 上記の件について、是正に向けて取り組む意思があるか教えてください。**

日本企業が課税逃れを目的に、国外につくったペーパーカンパニーは4千社

を超えています。

例えば、ケイマン諸島では、投資収益約2兆8千億円のうちわずか1755億円しか課税対象になっていません。また、ユニクロの会長兼社長が、2011年10月にオランダの資産管理会社に移動した531万株には、日本で保有していれば約9億円の税金がかかりますが、オランダで2億円が源泉徴収されるだけです。年7億円の「税逃れ」が可能です。

このような大企業と富裕層の「合法的税逃れ」を許さない、法整備や国際協力が必要です。

特に下記の3点を急いで進めます。

- 1, 「子会社がタックスヘイブンにある場合には、子会社の所得を親会社に合算して税金を計算する」タックスヘイブン税制の通用要件を拡大します。
- 2, タックスヘイブンに子会社をつくっている親会社の調査と公表など、実態を徹底して調査し、公表する情報公開をすすめます。
- 3, 国際的な「税逃れ」を許さないための世界各国の協力を積極的に推進します。

以上です